

(2) 開催結果

参加者は149名と昨年並であった。確認できたことを以下に掲げる。

- ① 質の高い学修時間を確保する仕組みづくりがこれから課題であること。
- ② 自律学修はトップダウンでは無理で、教員が連携して学生の学修行動をモニタリングする中で理念・目標を作りながら教育改革に臨めるようにすることが重要であること。
- ③ 学長と教員に意識の隔たりがあることから、教授会、理事会の間に全学の調整機関を設けて教育ガバナンスを考える仕組みが必要であること。
- ④ 自律学修の一つの事例として、創価大学の『話し合い学習法』の中で予習を前提としたグループ学修を通じて質の高い学修が従来の授業に比べ3倍程度増えることが立証されたこと。
- ⑤ 自律学修を実現する統制モデルとして、授業科目の位置づけを分かりやすくするナンバリング、履修科目の上限を決めるキャップ制、学生の履修指導の支援制度、アドバイザー制度と学修時間を確保するために学長を中心とした授業科目の統合・調整などの工夫が報告された。
- ⑥ まとめとして、ガバナンスと教員との合意形成を促進する工夫が必要、学生の主体性を育む教員の意識形成の強化などが確認された。

2-2 教育改革事務部門管理者会議

本会議は、事務部門の最高責任者の方々を対象とした理事長・学長会議の事務局版と位置づけ、教育改革を進める上での情報通信技術活用の戦略、情報環境の高度化・安全化・負担軽減化の対策、教育・学習支援体制、情報化の投資効果等に関する課題について理解を深めることを目的としている。

24年度は、「主体的学修を目指す教学マネジメントを考える」と題して開催することにした。内容としては、能動学修の実現に向け教学マネジメントとして対処すべき課題への対応策を確認し、効果的に能動学修をすすめる方略とICTの活用を考察する機会を形成することを目指して、以下の通り開催要項を策定した。

平成24年度教育改革事務部門管理者会議開催要項

日時：平成24年11月30日(金) 13:00～16:00
場所：アルカディア市ヶ谷(東京、私学会館) 3F 富士の間
東京都千代田区九段北4-2-25 TEL:03-3261-9921
総武線・地下鉄・都営新宿線「市ヶ谷駅」下車徒歩2分

1. テーマ 「主体的学修を目指す教学マネジメントを考える」

2. 開催趣旨

文部科学省が平成20年に答申した「学士課程教育の構築に向けて」を受け、学士力の育成という視点から、教育機能の再構築を呼びかけ、大学に改革努力を求めてきたが、4年後の現在、一部に改善の兆しはあるものの、大学全体では社会の評価を得る程までに取り組みは進んでいません。そのような中で国家戦略会議で大学教育への不満から具体的な改革への対応策が求められ、5年先を目指した大学改革プランが文部科学省より

提示されました。その意図するところは、学修が受け身となっているため、自ら考え、主体的に問題解決に立ち向かう能力や態度が不足していることを大学の役員、教員・職員が深刻に受け止め、能動的学修の実現に向けた教育機能の再構築及び教学マネジメントの改革が喫緊の課題であるとしています。

そこで本会議では、教学マネジメントとして対処すべき課題の対応策を確認するとともに、能動的学修を効果的にすすめる方略について、ICTの活用を含め考察する機会にしたいと考えております。

II. プログラム

13:00 開会挨拶

向殿 政男氏（私立大学情報教育協会会長）

13:05 講演 「主体的学修を実現するための教学マネジメント」

学士課程教育の質的転換を図るための基本的な課題を踏まえ、カリキュラムの体系化、FD推進による教員の意識改革、設置科目数の削減、教育の質を向上させる仕組み、全学的ガバナンスの強化策など、具体的な対処の工夫について紹介いただきます。

講師： 田中 愛治氏（学校法人早稲田大学理事、中央教育審議会
大学分科会大学教育部会専門委員）

14:25 休憩

14:45 講演 「能動的な学びを実現する『話し合い学習法』と学修支援システムを用いた質保証への取り組み－創価大学の事例を踏まえて」

大規模な授業に「話し合い」を導入することで、自律的学修の時間の不足を解決する戦術としてのアクティブラーニング型の授業の在り方と学修支援システムで共通科目の質保証を可視化した取り組みを紹介いただきます。

講師： 高木 功氏（創価大学経済学部教授、日本語・日本文化教育センター長）

16:00 閉会

参加状況は、41大学から59名であった。

[他3] 研究会等のビデオ・オンデマンド配信

大学教員のファカルティ・ディベロップメント、職員のスタッフ・ディベロップメントの貴重な資料として、教育方法及び教材開発、教育・学修支援の情報通信技術活用などの講演、事例紹介などの著作権処理済のコンテンツをデジタルアーカイブしてデータベース化し、希望する会員に有料でオンデマンド配信している。コンテンツは22年度167件、23年度147件、24年度144件の計458件となっている。コンテンツの使用環境は、Windows XP, Windows Vista, Windows 7に対応し、追加アドオンソフト（Microsoft Office Animation Runtime、無料でインストール可能）が必要である。24年度分の配信分担金は正会員31,500円から52,500円、賛助会員は一律42,000円などで、22年度分は全て無料としている。利用人数無制限で参加申込みはWebで行っている。